

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	試験研究機関等の試験研究に必要な経費		担当部署	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度～平成23年度		担当課室	原子力課	原子力課長 篠崎 資志		
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省設置法第4条第69号 文部科学省組織令第75条第3号及び第4号 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第2条第3号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定、閣議決定) 原子力試験研究検討会の設置について(平成13年4月原子力委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究費は、原子力の開発利用に係る試験研究について原子力委員会の行う見積もり方針調整の下で、各研究機関の研究ポテンシャルを最大限活用し、全日本的な観点で計画的・効率的に推進するため、各府省の所管する試験研究機関等における原子力試験研究費を文部科学省に一括計上し、各府省の予算移し替えるものであり、各府省の行政ニーズに対応した、原子力に関する先端的・先導的な基盤研究を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究費は、各省の国立試験研究機関及び独立行政法人(旧国立試験研究機関)を対象に、物質・材料基盤技術分野、生体・環境基盤技術分野、システム基盤技術分野の3基盤技術分野について、試験研究費を支援している。文部科学省が予算を一括計上しているが、内閣府原子力委員会に設置された原子力試験研究検討会において定められた当該3研究分野における研究課題について採択、事前・中間・事後の各評価を行うとともに、内閣府と共同で各評価の事務を実施している。また、国立試験研究機関で執行する分を有するため、各省執行分については各省に移替え可能であるという特徴を有している。平成20年度から新規採択を停止し、現在は継続課題についてのみ実施し、所期の目標を達成させるため鋭意研究を進めている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	713	330	188	74	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	△4	4	0	0	
	執行額	709	334	188	74		
執行率(%)	700	334	187				
	98.7%	99.8%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	査読付論文数 (先端的基盤研究及び国際的な先導性の観点に立った技術のブレークスルーや創造的技術創出に繋がる研究創成を目指した総合的研究の推進) (基盤研究につき、定量的指標は示さず。)	成果実績	件	186	158	43	
達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①先端的基盤研究 ①-1)物質・材料基盤技術分野 ①-2)知的基盤技術分野 ①-3)システム基盤技術分野 ①-4)生体・環境基盤技術分野 ②総合的研究(クロスオーバー研究) ③交流促進	活動実績 (当初見込み)	課題	①-1 26	①-1 17	①-1 10	—
①-2 1				①-2 1	①-2 1		
			①-3 11	①-3 8	①-3 5		
			①-4 20	①-4 11	①-4 6		
			② 4				
			③ 1				
					①-1 10	①-1 6	
					①-2 1	①-2 1	
					①-3 5	①-3 2	
					①-4 6	①-4 3	
単位当たりコスト	8.5(百万円/課題)		算出根拠	平成22年度における活動実績(実施研究課題数)で、平成22年度の研究開発予算を除いた。 8.5百万円/課題 = 187百万円/22課題			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	原子力試験研究委託費	74百万円	—	※平成23年度限りの事業			
	計	74百万円	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立試験研究機関のみを対象とする研究費であり、独立行政法人化に伴い、新規課題の採択を既に停止し、継続課題分のみを行っており、現在の実施は妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件は、各省(研究実施機関)から提案された研究計画について事前評価を行い、一定以上の評価を得た研究課題期間についてのみ一括計上して予算要求しており、妥当な選定となっている。また、後年度継続分においても研究遂行に必要な経費を真に精査の上、一括計上要求しており、コスト削減に努めている。 一部研究課題に再委託があるが、必要最小限度での合理的な支出としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省における原子力試験研究を一括計上要求の上、関係省へ予算移替えて実施の事業であり、関係省との密な連携の下での実施しており、合理的かつ効率的な分担となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の原子力の開発利用に係る試験研究を推進するため、各省国立試験研究機関(独立行政法人化した研究機関を含む。)における原子力試験研究予算を一括計上し、関係省へ予算移替えにより実施するものである。このため、予算配分調整においては、各省の行政ニーズに照らして、また、研究開始3年目に行う原子力委員会での中間評価結果を加味して、研究課題ごとに研究遂行に真に必要な分に限定した上で予算一括計上しており、関係府省との連携の下で効率的、効果的な執行に取り組んできたところである。 本件は、既に行われた見直し方針に沿って、平成20年度以降において新規課題の採択を停止し、継続課題が終了する平成23年度末をもって本研究費を終了することとしており、計画に即して着実に進めてきている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	所期の目標を達成することから、平成23年度をもって廃止することとしている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
所見のとおり、本事業における所期の目的は概ね達成されるため、平成23年度をもって廃止する。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・原子力試験研究費による試験研究に関する情報(内閣府原子力委員会原子力試験研究検討会のwebサイトで公開) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/sikenkenkyu/index.htm			

文部科学省
187百万円

(原子力試験研究検討会での採択に基づき原子力試験研究を行うための資金。)

【委託・随意契約】

A. (独)物質・材料研究機構
(原子力試験研究委託費)
44百万円

(原子力の新素材や材料分析技術の高度化等の研究を実施。)

【移替】

B. 移替予算
(原子力試験研究委託費): 129百万円
経済産業省等(全4省)

経済産業省等(全3省): 121百万円	農林水産省: 8百万円
------------------------	----------------

(原子力試験研究委託費の実施において他省への移替を行ったもの。)

【移替】

C. 移替予算
(試験研究費)
14百万円
厚生労働省
(国立医薬品食品衛生研究所)

(原子力試験研究費の実施において他省への移替を行ったもの。各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を本省にて実施。)

【委託・随意契約】

D. 原子力試験研究委託費
121百万円
(独)産業技術総合研究所
(全4機関)

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を、研究独法に委託して実施。)

【委託・随意契約】

E. 原子力試験研究委託費
8百万円
(独)農業・食品産業技術総合研究機構

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を、研究独法に委託して実施。)

【再委託・随意契約】

F. 近畿大学
1百万円
(免疫化学的解析の委託)

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題のうち一部を、近畿大学に再委託して実施。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(独)物質・材料研究機構			E.(独)農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費(軽イオン照射下クリープ試験装置点検整備及び補修業務他)	20	消耗品費	試薬類、器具類等	3.0
	消耗品費	6.5	賃金(人件費)	研究補助	2.9
	国内旅費、印刷製本費、消費税相当額	0.6	役務費	分析作業等	1.3
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	7.6	間接経費	間接経費(直接経費の10%以内)	0.5
設備備品費	研究装置	5	旅費	国内旅費	0.4
一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	4			
計		44	計		8
B.経済産業省			F.近畿大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	高電流密度多種イオンビームシステムの開発に関する研究(外11課題)	101	消耗品費	試薬類等	0.9
			役務費	分析作業	0.2
			間接経費	間接経費(直接経費の10%以内)	0.1
計		101	計		1
C.厚生労働省			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	放射線管理、試験研究業務人材派遣、ガラスバッジ検査等	6			
備品費	研究装置等	4			
賃金	試験研究業務等の補助	3			
消耗品費等	試薬、出入管理装置賃貸借料、電気料等	0.7			
計		14	計		0
D.(独)産業技術総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備費	研究装置等	23			
消耗品その他の経費	消耗品費	32			
	役務工事・作業費	14			
	旅費	2.7			
	光熱水料	2.5			
	その他の経緯	15			
一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	7			
消費税		4.8			
計		101	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)物質・材料研究機構	核融合炉先進構造材料の長時間クリープ特性に及ぼす核変換ヘリウム効果の評価(外3課題)	44	企画競争	—

※所管省(文部科学省)から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	高電流密度多種イオンビームシステムの開発に関する研究(外11課題)	101	—	—
2	厚生労働省	生理活性ペプチドおよびタンパク質の ¹²³ I 標識とマイクロイメージングに関する研究	10	—	—
3	国土交通省	放射性物質輸送容器のモンテカルロ法による遮蔽安全評価手法の高度化に関する研究	10	—	—
4	農林水産省	アボミクシスの解明に向けた倍数性作物における放射線巨大欠失変異利用技術の開発(外1課題)	8	—	—

※他省への予算移替

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省(国立医薬品食品衛生研究所)	PET薬剤の固相合成システムの確立と実用化(外1課題)	14	企画競争	—

※他省への予算移替(所管省から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	高電流密度多種イオンビームシステムの開発に関する研究(外11課題)	101	企画競争	—
2	(独)海上技術安全研究所	放射性物質輸送容器のモンテカルロ法による遮蔽安全評価手法の高度化に関する研究	10	企画競争	—
3	(独)国立循環器病研究センター	生理活性ペプチドおよびタンパク質の ¹²³ I 標識とマイクロイメージングに関する研究	10	企画競争	—

※所管省から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	アボミクシスの解明に向けた倍数性作物における放射線巨大欠失変異利用技術の開発(外1課題)	8	企画競争	—

※所管省から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿大学	アレルギー性等を指標とした放射線照射食品の健全性評価に関する研究	1	随意契約	—